

2025(令和7)年度
事業計画書

学校法人 追手門学院

2025 年度の事業計画の策定にあたって

1888 年(明治 21 年)、大阪城の近くに、元薩摩藩士の高島鞆之助によって創立された「大阪借行社附属小学校」(現在の追手門学院小学校)が、追手門学院の起源です。本学院の教育理念は「独立自彊・社会有為」であり、創立から 130 年以上にわたり、この理念を守り続けてきました。伝統を大切にしつつも、時代に応じた改革を進めてこれたのは、関係者の皆様からの多大なるご指導とご支援のおかげであり、心より感謝申し上げます。

本学院では、将来のあるべき姿を明らかにした「長期構想 2040」を作成しており、それを実現するための経営計画である「長期計画 2030」では、2030 年に達成すべき具体的な数値目標を示しています。さらに、私たちが取り組むべき個別具体的な中期戦略として「第Ⅳ期中期経営戦略」を定めており、その経営戦略を前半・後半と 2 つに分け、2022 年度から 2024 年度までの前半 3 年間を Phase1、2025 年度からの後半 3 年間を Phase2 と位置付けています。2024 年度中にこの Phase1 の進捗状況の検討を行いました。法人及び各学校園の KGI において、一部達成に向けて改善が必要な事項はあったものの、概ね順調に進捗していると判断しました。よって、Phase2 はその流れを維持し、学院経営を進めていくことといたします。2025 年度は、その Phase2 の初年度となる事から、目標実現に向けて成果を具体的にしていく大変重要な年度であります。

大学においては、計画通り、2025 年 4 月に理工学部を開設しました。さらに茨木総持寺キャンパスは新校舎・アカデミックベースの完成に伴い、学部移転を行うことで、学生数 8,000 人を超える大規模キャンパスへと発展します。初めての理系学部開設や新校舎の運営がスタートすることで、2025 年を「第二の開学」と位置づけ、文理を超えて、さらにレベルアップした教育と卓越した学習環境を整え、ますます学生の成長を促してまいります。

こども園、小学校、両中・高等学校におきましては、英語教育・グローバル化の発展を図ることや ICT 教育など社会で求められる教育を他校に先がけて進化させてまいります。また、生徒一人ひとりが主体的に考え、行動できる教育を展開し、将来、社会で大きく貢献、活躍できる人材へと育成していきます。これらは既に進行中の内容でもあり、各学校園で実施されたアンケートにおいても学校に対する高い評価へとつながっております。

この事業計画を具体的に策定し、すべての教職員が協力して、その実現に努めることにより、結果として私たちが目指すべきゴール、長期構想で目指す姿に辿り着くと信じております。そして、すべての学院生が追手門学院を卒業してよかったと感じてもらえる学院につながると確信しております。

2025 年度も皆様どうかよろしくお願いいたします。



学校法人 追手門学院
理事長 田口 順一

【 目 次 】

1. 追手門学院教育理念	3
2. 第Ⅳ期中期経営戦略概要	4
3. 各学校園のビジョン・KGI・中期計画・事業計画	8
(1) 追手門学院（法人部門）	
(2) 追手門学院大学	
(3) 追手門学院中・高等学校	
(4) 追手門学院大手前中・高等学校	
(5) 追手門学院小学校	
(6) 幼保連携型認定こども園 追手門学院幼稚園	
4. 収支予算の概要	20

1. 追手門学院教育理念

独立自彊・社会有為

以下にあげる人物の養成を目標とし、地域社会、国家および国際社会において、指導的役割を果たしうる人間の育成をめざします。

- 確固たる個性をもち、自他の人格を尊重し、節度をわきまえ、社会の秩序と平安を乱す有形無形の暴力を排除する、勇気のある民主的人物
- 美的、倫理的価値に対し、鋭敏で健康な感受性をもち、真に自由な精神と強い意志をもった責任感のある人物
- 豊かな一般教養を身につけ、深く高い知識と思考力をもって、人文、社会ならびに自然の諸科学の正しい発展に寄与できる人物
- 日本の歴史、文化および芸術に対する深い造詣と、母語に見識をもつ豊かな表現力のある人物
- 国際的視野と国際的社会性、および地球的観点をもち、人類の繁栄に寄与し、社会に貢献することのできる人物

2.第Ⅳ期中期経営戦略概要

外部環境の変化が著しく、予測不能な時代において、教育業界を取り巻く環境も目まぐるしく変化しています。第Ⅳ期中期経営戦略は 2022 年から 2027 年を射程とした 6 年間の戦略であり、学校法人として 2027 年度までに目指すべきグランドビジョンを打ち出し、当該ビジョンにおける達成目標(法人 KGI:Key Goal Indicator)に向けて、5 つの戦略ドメインをもって取り組むことを定めています。

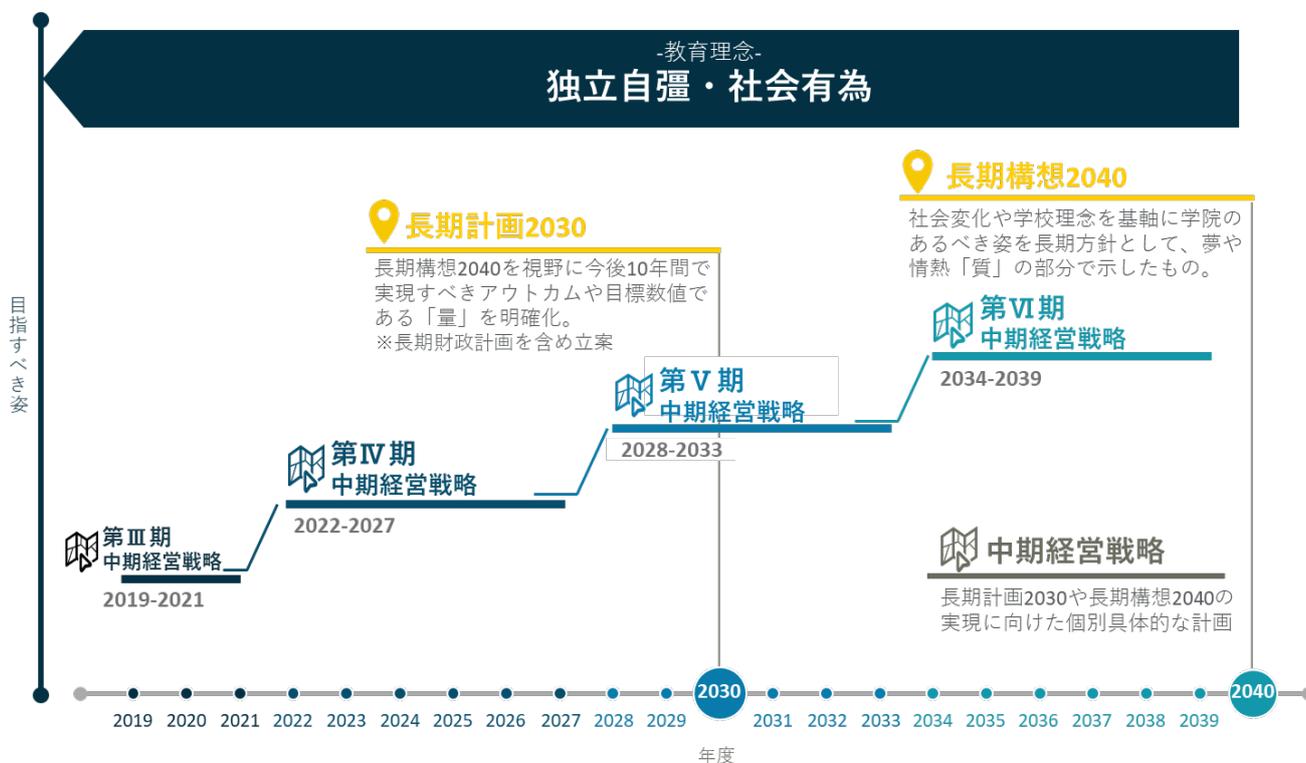
▶ 学校法人追手門学院 グランドビジョン

変わらない価値と新しい価値を融合した教育・研究を実践し、
個々の集結によってイノベーションを創出する総合学院

▶ 第Ⅳ期中期経営戦略における達成目標(法人 KGI)

- ① 満足度指標において、学生・保護者の総合満足度 80%以上
- ② 能動的活動(エンゲージメント)指標において、eNPS 値 30 ポイント向上(2021 年度比)
- ③ 事業活動収支差額比率 10%以上(寄付金等の経常的ではない収入、大規模投資を除く)

▶ 追手門学院経営戦略体系図



▶ 法人 KGIを達成するための 5 つの戦略ドメインと基本方針



I :ビジョン実現への礎となる総合学院としてのブランド戦略の確立

教育理念を学院内で深く浸透させ、相互理解を育むことにより、唯一無二の追手門ブランドを構築する。また予測不能な時代においても常に社会のニーズに応え、未来教育を提唱・実現し続けるイノベーション力を遺憾なく発揮することにより、選ばれるためのブランド力向上を図る。

- ① 総合学院としてのトータルブランド構築と戦略的認知度向上
 - ・学院経営基本方針の表明(総持寺キャンパス、改組、総合学院、etc.)
 - ・選択と集中による戦略的認知度向上
- ② OTEMON キャンパスマスタープランの策定と実現
 - ・総持寺メインキャンパス化に向けたⅡ期建設工事の遂行及びⅢ期計画の検討
 - ・文理を超えた総合大学化を視野に入れたキャンパス構想
 - ・デジタル社会の最先端を追求するためのインフラ整備
- ③ 文理を超えた総合大学の実現に向けた学部・大学院再編計画の策定
 - ・文系学部再編計画の策定と実施
 - ・理系学部の設置構想の策定と実施
 - ・大学院再編設置構想の策定と実施
- ④ 各校園における競争力強化と学校間の相互理解の深化
 - ・大学のリーディング企業就職率の向上
 - ・中学校・高校における進学実績の向上
 - ・小学校、こども園の個別最適な学びの展開
 - ・学校間の相互理解を深める内部広報の推進

Ⅱ：予測不能な時代を自ら切り拓く力を育む教育の展開

創立以来の伝統で培った「教育力」とデジタル技術を駆使した「新しい教育」の融合によって学びの質保証を図り、絶えず変化する世界に飲み込まれず自ら未来を切り拓きグローバルに活躍できる人材の育成を目指す。

- ① 時代の変化に適合した教育の実現と学修者本位の教育展開による学びの質向上【教育改革(大学・大学院)】
 - ・一人ひとりの成長を保証する学習成果の可視化
 - ・デジタル技術等を駆使した教育効果の最大化
 - ・教育の質保証に向けたIR機能の強化及び体制整備
 - ・能動的に学び続ける素養を持ち合わせた受験生獲得に向けた入試制度改革及び募集広報強化
 - ・大学院の充実による教育研究の拡充
 - ・学生のキャリア実現と能動的な学びを支援する体制の強化
- ② 「個別最適な学びと協働的な学び」の実現【教育改革(園小中高)】
 - ・理想の将来像に繋がる第一志望実現に向けた重点入試指導
 - ・主体性を育む教育の展開と支援体制の確立
 - ・ICTの活用によるきめ細やかな指導体制の確立
 - ・個別最適化によるキャリア教育の提供
- ③ 質的向上に向けた選択と集中による国際化の推進【国際関係改革(大学)】
 - ・戦略的パートナーシップ構築による留学システムの質的向上
 - ・外国人留学生に対する多様な支援の実現
- ④ グローバル社会で活躍する人材の育成【国際関係改革(園小中高)】
 - ・海外教育機関への進学実績の向上
 - ・ICTを活用した新たな国際交流の推進

Ⅲ：新たな知と価値を創造し持続的に研究成果を社会へ還元する仕組みづくり

地域のイノベーション拠点を目指し、研究活動を通じて得られた知見や成果を教育に還元していくとともに、リカレント教育をはじめ様々な取組を全学レベルで体系化し、地域社会のニーズに応じていく。

- ① 競争的研究費獲得に向けた研究基盤の充実
 - ・教育・研究イノベーションの先駆者たる次代を担う若手研究者の育成
 - ・外部研究資金・科研費獲得増加に向けた支援
 - ・分野を超えた知の集う研究プラットフォームの形成
- ② キャリアアップに資する実用的リカレント教育の提供
 - ・社会人向け学習プログラムの開発
- ③ 新価値創造につながる産学官連携の組織的推進
 - ・産業界(企業等)ニーズの把握及び研究リソースの分析
 - ・知的財産マネジメント体制の整備
 - ・ニーズとリソースのマッチングの仕組みづくり

IV:組織機能を最大化する環境整備

「時間と空間で働く」という既成概念を脱却し、新たな働き方のビジネスモデルのパラダイムシフトを加速させる。また、ICT 機器の急速な普及による雇用のボーダーレスに伴い多種多様な人材を雇用する体制を構築し、あらゆる知を集積させることでイノベーションを創出する。

- ① 未来の働き方を実現するイノベーション環境の実現
 - ・組織設計 & 人事設計の推進
 - ・事務分掌 & 業務分掌の見直しによる業務のスリム化
 - ・ICT 等を活用したフリーアドレスやテレワーク等の未来の働き方の実現
- ② 教育・研究活動の環境整備(大学)
 - ・学部設置計画と連携を図り、ST 比の改善を意識した教員の計画的採用
 - ・多種多様な働き方を可能とする制度の構築
 - ・ICT を活用したオンライン授業や Web 会議の推進

V:教育・研究を支える財政基盤の強化

安定した財政基盤の構築を図るための財政計画の立案を行うとともに教育を絶えず支えるための選択と集中を意識した中長期の財政戦略を策定する。攻め(成長投資)と守り(財務規律)の調和を図りながら学院の持続的な発展を目指す。

- ① 戦略的な財政基盤の強化
 - ・予算編成・執行管理・執行評価といった財務バリューチェーンの抜本的な見直し
 - ・目指すべき財務比率の目標を設定し、目標を達成するための予算制度の立案・実行
 - ・学院の事業活動収支差額比率 10%を実現するための中・長期財政計画の立案
- ② 外部資金の獲得を目指した収入の多様化
 - ・産学官連携の推進による外部研究費の獲得
 - ・コミュニケーション戦略のアウトカムとしての寄付獲得

法人、並びに各学校園は、5つの戦略ドメインを踏まえた「中期計画」を策定し、「学校法人追手門学院グランドビジョン」の実現を目指した取組を進めていきます。

3.各学校園のビジョン・KGI・中期計画・事業計画

(1) 追手門学院(法人部門)

ビジョン

変わらない価値と新しい価値を融合した教育・研究を実践し、
個々の集結によってイノベーションを創出する総合学院

KGI

- 満足度指標において、学生・保護者の総合満足度 80%以上
- 能動的活動(エンゲージメント)指標において、eNPS 値 30 ポイント向上(2021 年度比)
- 事業活動収支差額比率 10%以上
(寄付金等の経常的ではない収入、大規模投資を除く)



中期計画

① 長期計画 2030 の実現に向けた OTEMON キャンパスマスタープランの策定と実現へのコミットメント

長期計画 2030 実現に向けた学部設置計画との連携やコスト最適化に向けた大学キャンパスの将来構想や ICT リプレイスを含む園小中高大の中長期施設整備計画を集約したキャンパスマスタープランを策定し、計画的に整備を行う。

<2025 年度の主な事業計画>

No	CSF 名	年度施策	ドメイン
1	OTEMON キャンパスマスタープランの策定と実現	- 2 キャンパス運営における、最適な人事配置の継続的検討 - 食堂、購買等の恒常的インフラに要するコストの算出及び効率的なキャンパス運用を狙った設備投資の検討	I ② V ①
42	革新的且つ戦略的な情報環境の構築及び ICT による教育研究支援	- 情報セキュリティ対策やデータの取得・取扱いに関する学内ルールの周知 - 新校舎を中心とした新たなネットワーク環境や LMS などの安定稼働の実現 - 既存のシステム・サービスにおける利用ツールの最適化や活用策の検討	I ② IV ②
43	図書資料の整備と図書利用環境の整備	- 電子書籍の充実及び電子書籍作成ツールの効果的な使途の検証 - デジタルメディアの活用による情報発信の見直しと学生の図書サービスの利用促進 - 学外の図書館関連イベントへの積極的参加による広報活動	I ② IV ②

② 長期計画 2030 を実現する学部設置計画の遂行へのコミットメント

収入増の観点からの計画として、長期計画 2030 に基づく学部設置計画を確実に実現し、経営水準の安定化にコミットする。

<2025 年度の主な事業計画>

No	CSF 名	年度施策	ドメイン
2	文理を超えた総合大学の実現に向けた学部・大学院の計画策定と遂行	- 文系学部収容定員増に向けた申請準備 - 学費増額による効果及び妥当性の検証	I ③ V ①

③ 未来の働き方を実現するイノベーション環境整備

支出減の観点からの計画として、組織及び業務のスリム化に伴う人員数の適正化などを通じ、適正な人件費規模を実現する。また、キャリア選択や働き方の多様化により、eNPS 値 30 ポイント向上を実現する。

<2025 年度の主な事業計画>

No	CSF 名	年度施策	ドメイン
5	組織の持続的成長を支える組織設計	- 組織課題、人材育成課題の整理 - 新オフィスルールの運用点検 - 新オフィスルールにおける必要施策の検討およびルールの改訂	IV① V①
6	成果を最大化させる人事トータルシステムの構築	- 役職や等級に応じた役割および能力基準の明確化や人材育成に資する研修制度の検討 - 人材定着に向けた制度構築 - 組織の活性化やナレッジの蓄積等を目的とした新卒採用の実施 - 優秀人材の獲得に向けた採用基準、評価基準の見直し	IV① V①
7	多様なワークスタイルを支援する働きがいのある職場環境の実現	- ワークライフバランスの実現に向けた人事施策の検討 - 各課の業務移管状況の把握と適正配置人員の更新および配置	IV①
25	初等中等部門教員の働き方改革推進と満足度の向上	- 職務課題の抽出と周知、および問題解決に向けた支援の実施 - 中高の教員評価制度の改善へ向けた検討	IV①
3	エンゲージメント向上に向けたインナーブランディング	- オウンドメディアを利用した教員の研究や取組の発信及び、各部署における職員の取組を紹介する企画の設計	I④ IV①

④ 財政基盤の強化に向けた戦略的取組

収入増の観点からの計画として、コミュニケーション戦略のアウトカムとしての寄付獲得を進める。また、支出減の観点からの計画として、予算編成・執行管理・執行評価などを抜本的に見直す。

<2025 年度の主な事業計画>

No	CSF 名	年度施策	ドメイン
8	財務バリューチェーンの抜本的な見直し	- 総持寺キャンパスの新校舎および理工学部に係るコスト発生の実態を把握し、財政計画の見直しを実施 - キャンパスマスタープランに基づいたコスト削減の検証	V①
26	小中高における財政計画達成に向けた支援	- 目標事業活動収支差額比率の確保に向けた予算策定手法の検討と予算策定に向けた支援	V①

(2) 追手門学院大学

ビジョン

教育と研究の新たな価値を創造し、生涯にわたって
能動的に学び続けるイノベーション人材を育成する大学・大学院

KGI

- 卒業時学生満足度 85%以上、且つ退学率5%以内
- 実就職率 90%以上、且つフリーディング企業及び難関公務員就職占有率 10%以上
- 一般選抜実志願者数 15%以上アップ(2021 年度入試比)、且つ相対的な入試ポジションの向上



中期計画

① 入学者層の変化に対応した教育の質的向上

今後入学者層の多様化が予想されるなか、特に「学修習慣」と「学修意欲」を持ち合わせた入学者の質的かつ量的な拡充に対応するため、学生の多様な学修機会を確保しつつ、生涯にわたって学び続ける人材を育成するためのあらたな教育システム及び教育手法を構築・展開する。

<2025 年度の主な事業計画>

	No	CSF 名	年度施策	ドメイン
共通	12	“OIDAI DX”の活用による学修者層の変化に対応した教育環境の整備	- 新たな LMS 導入による問合せや不具合のアフターケア体制を他部署との連携のもと構築	II ① IV ②
	51	OIDAI WIL & MATCH を活用した教育支援の取組	- DX を活用した新たな学修環境の構築	II ①
	50	教育課程にかかる編成方針に沿った学修を活性化、効果的に行うための取組	- 学生の学修活性化と、効果的な教育の実施に向けた措置を検討 - 成績評価、単位認定及び学位授与の適切な実施に向けた措置を検討 - 各学位課程の分野特性に応じた学修成果測定指標の適切性や学修成果達成度の把握と評価を実施	II ①
	49	教育課程にかかる編成方針の点検および公表	- 学習成果目標と測定手段の適切性検証 - 学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針の検討と公表	II ①
	46	教学 IR の推進	- IR 推進オフィスと各部門の連携強化 - IR 推進オフィスによる内部質保証に資するデータの提供	II ①
	45	内部質保証システムの確立・推進	- 第 3 期認証評価結果(2024 年度実施)を踏まえ、教育の質向上を意識した内部質保証システムへのブラッシュアップ	II ①
学部・研究科	56	入学前教育の実施による学生の質保証	- カリキュラム改編に向けた入学前教育内容の検討と実行	II ①
	58	入学前教育の実施による学生の質保証	- 多様な入学者の実態や能力に応じた学部独自の入学前教育コンテンツの開発と提供方法の検討	II ①
	62	WIL 型社会調査実習の展開	- 社会調査士資格関連科目の授業運営方法や利用するソフト、データ等の統一的な運用 - 学外機関との連携により計量分析を取り入れた調査実習の継続的实施	II ①
	63	訴求力ある教育課程と体系的カリキュラムの構築	- アンケート調査による志願者動向の分析と教育プログラム改革を骨子策定	II ①

学部・研究科	24	学外セクターと連携した WIL の更なる積極的な展開	<ul style="list-style-type: none"> - 改正カリキュラムのアセスメント実施と学際性豊かな人材育成に向けた教育課程の構築 - 各教員ならびに学部における発信情報の質向上及び学内機関との連携による各種媒体を通じた効果的な情報発信 - 学外セクターとの連携成果による志願者増加に向けた情報発信方法を検討 - 学部の特徴を活かしたキャリアパスの明示と特有進路を選択した卒業生との連携の拡充 	II ②
--------	----	----------------------------	---	------

② 能動的に学び続ける学生を育成し、さらに成長させるための支援体制強化

予測不能・予測困難な時代の中でも、卒業後も自ら考え行動し、生涯にわたって学び続ける人材を育成するための学生生活支援、海外留学を中心とした国際交流支援及び就職・資格取得を中心としたキャリア支援体制を構築・展開する。

<2025 年度の主な事業計画>

	No	CSF 名	年度施策	ドメイン
共通	14	時代に即した新しい学生支援・情報発信体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> - 学生用アプリ機能の更なる充実 - 問い合わせや手続き、申請のデジタル化体制の完成 	II ①
	53	学生の成長を支援する奨学金制度の検証とブラッシュアップ	<ul style="list-style-type: none"> - 奨学金制度の効果検証 - 各種奨励金制度と差別化を図った奨学金制度の改定検討と実施 	II ①
	11	多様な教育が展開できる教員体制	<ul style="list-style-type: none"> - 新学部設置や改組に伴う適切な人事計画の検討 - 大学全体の目標 ST 比を見据えた各学部における教員採用制度・方法を企画 	IV ②
	48	教員及び教員組織の教育力向上	<ul style="list-style-type: none"> - 教員採用、教員評価を主眼に置いた教員人事制度の検討 	IV ②
	47	教育研究組織の体制整備	<ul style="list-style-type: none"> - 学内外の教育研究連携等の積極的推進 	IV ②
	16	国際化の”フラッグシップモデル”の確立	<ul style="list-style-type: none"> - 課外英語講座の再編とインセンティブ制度見直し - 国際学部における課外英語講座の編成改革 - 外部環境の変化や教育トレンドの変化に対応した付加価値の高いプログラムの開発 - 国際学部 I 期生の就職活動結果の分析により次年度の施策企画および予算計画を実施 	II ③
	55	外国人留学生に対する多様な修学支援	<ul style="list-style-type: none"> - 外国人留学生に対する入試制度の再検討 - 日本人学生と外国人学生の交流環境構築を目指した正課内外活動の改編検討と実施 	II ③
	54	理論から実践までの網羅的就職支援と業務検証による効果測定の実施	<ul style="list-style-type: none"> - ニーズに応じた就職支援行事の展開 - IR 分析に基づく学生・教員への就職支援行事参加の促進 - 学部・機構会議における情報発信および学部担当制を通じた双方向の情報連携 	II ①
15	難関公務員およびリーディング企業への就職実績を通じた社会的評価の向上	<ul style="list-style-type: none"> - 既存内定先企業群への就職斡旋強化を通じた比率向上策を継続 - 志望度向上を促す企画展開により就職実績向上の基盤を強化 - 公務員試験安定実績の確保と新校舎の活用による公務員講座の受講者数を確保 - 国際学部留学生を始めとするバイリンガル学生に対する支援強化及び企業開拓を実施 	I ④ II ①	
学部・研究科	17	ディプロマポリシー達成に向けた教育プログラムの開発・実施	<ul style="list-style-type: none"> - DP 教育評価プログラムに基づく卒業論文指導の実施 - 就職活動に向けた学びの振り返りを促進 	II ②
	57	学修計画の作成と実現へ向けての支援プログラム	<ul style="list-style-type: none"> - 必要な教育的支援実施に向けた学修者の分析とプログラム及びカリキュラムの策定 	II ①

学部・ 研究科	18	ディプロマポリシー達成に向けた教育プログラムの開発・実施	- 学生一人ひとりのキャリアパスに応じた 4 年生演習及び卒業研究における学修支援 - カリキュラム改変に向けた教育コンテンツとリソースの整備	II ②
	59	学修計画の作成と実現へ向けての支援プログラム	- 自己管理型学修支援ツールの改訂の推進および具体的かつ有効的な活用に向けた方策の検討	II ①
	20	心理学の知識と社会とのインタラクションの確立	- 就職の意識向上に向けた学生への情報発信 - 就職内定学生の具体的な就職戦略に関する情報収集 - 内定先企業との関係構築	II ②
	21	学生の能動的学びの支援	- 検定対策に向けた新たな教育手法の検討と結果の共有 - TOEIC 受験者数増加に向けた取組を推進	II ②
	22	社会に訴求するスキルを備える経済学部生の育成	- 学生の学修申告指標向上を目指した教育課程の見直しを実施	II ① III ③
	23	高い目標を掲げ、それを達成する実力ある学生の輩出	- ゼミ内における早期からの資格取得・就職活動に向けた取り組み環境の整備	II ①
	66	地域で活躍する崇高な志を持った学生の育成	- 過去の活動成果の公表による早期からの社会活動参加促進	II ① III ③
	67	DX 時代に資する大学院教育プログラムの提供	- 講義内容の改善および資格取得に踏み込んだ学習指導を実施 - 資格取得科目の周知及び履修促進	II ① III ②
	71	学部人材養成目的に合う教育成果とそれを支える社会に目を向ける教育研究体制の確立	- ワーキンググループにて実効的なゼミ学習に向けた対策を具体化 - 学科科目の授業の改善・充実に向け、授業アンケートの実施と FD 会議の継続的検討 - キャリア支援に向けた、学生意向調査の早期実施と教員間の情報共有及び学生サポート体制の構築 - 授業の質を維持・向上に向け、専任教員間の研究交流や社会連携の活動の継続的実施 - 学部完成年度以降のカリキュラム改編に向けた検討を開始	II ①
	73	ディプロマポリシー達成に向けた教育プログラムの開発・実施	- 入学前教育及びリメディアル教育による正課への接続を実施 - 学修状況の分析を実施	II ①

③ 能動的に学び続ける素養を持ち合わせた受験生への認知度アップと獲得

2022 年度からスタートする高校新課程履修者を 2025 年度入試から迎えるにあたり、現状よりもさらに高いレベルの「学修習慣」を身につけ、且つ本学において学ぶ意識(学修意欲)の高い受験生を獲得するための募集戦略及び入試制度を構築・展開する。

<2025 年度の主な事業計画>

	No	CSF 名	年度施策	ドメイン
共通	13	本学のポジショニングアップに向けた入試戦略の構築	- プロモーションの優先順位に基づいた募集戦略の立案と実行	I ① II ①
	4	学生募集と連動したイメージ向上のための大学広報の展開	- Web サイト設計に基づく大学ホームページおよびコンテンツのさらなる拡充	I ①
	52	学生受け入れ方針に基づいた学生募集及び入学者選抜の実施	- 学生募集および入学者選抜制度や運営体制の整備を行い、公正な入学者選抜を実施 - 入学希望者への合理的配慮に基づく公平な入学者選抜の実施	II ①
学部・ 研究科	65	「追手門学院大学経営学部」のブランド力強化	- オープンキャンパスにおける学生スタッフ体制の拡充 - 学部独自のパンフレット作成に向けた整備の継続的実施	II ①
	70	安定的な入学者数の確保	- 入学者の安定的な確保と質の維持に向けた志願者レベルの検討	II ①
	72	「追手門学院大学理工学」のブランド力強化	- 広報コンテンツの作成および HP 上での公開 - 学部教員による広報コンテンツの作成と充実	I ①

④ 社会的・経済的価値を創造する研究・社会連携の推進

「第6期科学技術・イノベーション基本計画」に基づく、Society5.0の実現に向けた科学技術・イノベーション政策が展開される中、価値創造の源泉となる研究力の強化を図るため、研究推進基盤を整備するとともに、社会的・経済的価値につながる産官学連携・社会連携等新たな価値創造に取り組む。

<2025年度の主な事業計画>

	No	CSF名	年度施策	ドメイン
共通	9	研究推進基盤の高度化	- 研究支援制度活用状況の分析 - 文理両分野で活用し得る競争的研究費獲得に向けたサポート体制の見直し	Ⅲ① Ⅴ②
	44	教育研究成果の社会還元による社会貢献	- 社会および地域連携における学術指導契約を促進 - 研究所・センターの有する知見等を社会還元、社会貢献に展開	Ⅲ③
	10	新価値創造につながる産官学連携の組織的推進	- 産業界、官公庁との学内研究リソースのマッチング機会の創出および協働プラットフォーム形成 - 学術指導契約とシニア研究員制度の制定による学内知見の社会還元や社会貢献の方途検討	Ⅲ③ Ⅴ②
学部・研究科	61	文理を超えた心理学部の研究・教育活動の促進	- 人工知能・認知科学専攻と心理学専攻の共同による研究会・講演会の実施 - 学部内の教員同士の共同研究の促進 - 院生及び学部生による学会発表の促進	Ⅱ① Ⅲ①
	64	WIL活動プログラムの展開による地域・社会連携の推進	- WIL活動プログラムや地域・社会連携活動を促す施策の検討及び実施	Ⅱ① Ⅲ③
	68	企業との連携による国際化、情報化をテーマとした学習プログラム(公開講座)の設定	- 国際化と情報化の両方の観点を包括した学習プログラムおよび開催形態の検討 - 「国際化・情報化社会で活躍できる即戦力人材の育成」に資する公開講座の企画	Ⅱ① Ⅲ②
	69	「おうてもん心理学」生涯健康福祉支援研究プログラムの構築・推進	- 大学院生及び教員による地域支援心理実践の可視化と発信の強化 - 実習機関と実習担当者間の情報交換会・講演会等の実施による連携の促進	Ⅱ① Ⅲ①
	74	理工学を通じた多様な連携(地域連携・社会連携・高大連携等)の推進	- 自己の研究分野を紹介コンテンツの作成と情報発信 - 他学部、他大学との共同研究の開拓	Ⅲ③

(3) 追手門学院中・高等学校

ビジョン

本校独自の個別・協働・プロジェクト型を融合した学びや探究プロジェクト型の学びを通して、生徒のキャリア発達と希望進路実現を促し、未来社会を築く基盤となる力を身につけた「人財」の育成を図る学校



KGI

- 教育を支える安定的財政基盤確立の為の志願者数確保
 - 中学:210名・高校(専願):200名・高校(併願):1,100名
 - 事業活動収支差額比率 7.5%(大規模修繕等の特有支出除く)
- 生徒の第一志望実現による難関国公立大学や海外大学への進学実績の向上
 - 難関国公立大を含む国公立大及び海外大学の合格者 100名・関関同立の合格者数 200名
- 生徒・保護者満足度(総合)80%以上

中期計画

① 安定的な志願者の確保につながるブランド力の向上

地域の中学校や塾との関係を強化、及び新たな広報活動に着手するとともに、本校独自の教育の推進のもと、進学実績の向上を図る。また本校独自の教育内容の魅力を広く発信し、社会的評価の向上を図る。

<2025年度の主な事業計画>

No	CSF名	年度施策	ドメイン
27	募集活動の充実	<ul style="list-style-type: none"> - 志願者増加に向けた塾への積極的なアプローチ - 入試制度の整備 - 高校受験促進に向けての中学への定期的な訪問や出前授業実施 - SNSを活用した情報発信 	I ④ V ①
28	未来を見据えたコース制やカリキュラムの構築	<ul style="list-style-type: none"> - 学びの質の向上を目指した授業改善の推進 - 外部連携を図った創造プロジェクトのブラッシュアップ - 探究授業のプログラムのブラッシュアップ - 創造コースの学びと探究授業の拡張に向けた教員体制の構築 - メディア媒体における教育内容の発信を充実 	I ④ II ②

② 多様な進路選択のためのプログラムの構築

生徒の自己肯定力の向上を図る様々な取組を企画し、生徒個々に応じた多様な進路の実現を図る。

<2025年度の主な事業計画>

No	CSF名	年度施策	ドメイン
29	生徒の学習に対するモチベーションの向上	<ul style="list-style-type: none"> - 3つの学びを融合した授業モデルの作成と本質の正しい認知 - 観点別評価の正しい理解に向けた継続的な研究及び研修の推進 	I ④ II ②
30	個に応じた進路指導	<ul style="list-style-type: none"> - 生徒・保護者への難関大学合格に向けた進路情報発信を継続的に実施 	I ④ II ②

(4) 追手門学院大手前中・高等学校

ビジョン

グローバルサイエンス教育の実践によって、生徒の「探究力」を育み、日々変革を遂げる社会に対応できる人材を輩出する名門校

KGI

- 安定的財政基盤確立のための志願者数確保
 - 中学: 240名 高校(外部専願): 100名 高校(併願): 200名
 - 事業活動収支差額比率 7%(大規模修繕等の特有支出除く)
- 進学実績向上
 - 国立大学 30名(難関国立大学合格5名を含む)・難関私立大学 80名・海外大学 10名の合格
- 保護者満足度(総合)80%以上



中期計画

① 教育の個別最適化による生徒の第一志望進路実現 100%の達成

「指導の個別化」と「学習の個性化」を基本に生徒の学力向上を図り、ICT 機器を効果的に活用することによって、一人一人の習熟度と目的に合わせた学びを実践し、生徒の進路実現を目指す。

<2025 年度の主な事業計画>

No	CSF 名	年度施策	ドメイン
31	自習体制の確立	<ul style="list-style-type: none"> - 自習状況に関するデータ収集・分析と学内共有の実施 - 生徒・保護者に対する自習及び自習室利用に関する継続的周知 - 有料の放課後学習利用促進に向けた施策の継続的検討 - ICT 教材の利用状況整理及び精査 - ICT 教材の利用に関する広報を実施 	I ④ II ②
32	個別最適化を支える教員力の向上	<ul style="list-style-type: none"> - 個別最適化授業に関する校内研究授業とコース別教科横断型の研究協議の実施 - 教員評価における個別最適化授業に対するフィードバックの実施 	I ④ II ②

② グローバルコースにおける教育内容の確立

グローバルアカデミーコース、グローバルサイエンスコースの教育内容を確立し、基礎学力を備え、高い志を持ち、将来世界を幸せにするグローバル人材を育成する。

<2025 年度の主な事業計画>

No	CSF 名	年度施策	ドメイン
33	グローバルコースにおける教育内容の確立	<ul style="list-style-type: none"> - 海外に向けたアウトプットの質を高める手法の確立と学内外における共有機会の創出 - 留学プログラムのブラッシュアップ - 中学生入試における帰国子女枠の出願促進 - 学年当たりのクラス数増加に向けた検討 - 海外大学との提携内容に関する充実 	I ④ II ④

③ 安定的な志願者の確保につながるブランド力の向上

グローバルコースなど探究を軸にした「他校にはない本校の特色教育」の推進や「SSHの指定」を受けることにより、独自のグローバルサイエンス教育を展開し、ブランド力を向上させることによって、質、量ともに安定した志願者を確保する。

<2025年度の主な事業計画>

No	CSF名	年度施策	ドメイン
34	学校コンピテンシーの具現化	<ul style="list-style-type: none"> - 新たな教育手法の習得および導入に向けた整備の実施 - 連携候補となる大学や機関のリスト更新及びアプローチを継続 - GA/GSコースの取組内容を他コースへ波及 - 各教科における探究型授業の向上 - プロジェクト型の学びの有効性を検証 - SSH申請の検討 	I④ II② V①

(5) 追手門学院小学校

ビジョン

建学の礎として、人格形成を第一義としつつ、最先端の教育環境による「革新」をも備えたゆるぎない伝統校

KGI

- 保護者満足度(総合)80%以上
- 安定的財政基盤確立の為に志願者数確保 180名以上
 - 事業活動収支差額比率 7%(大規模修繕等の特有支出除く)



中期計画

① 次代が求める高水準の教育の展開

STEAM教育や英語教育の充実を図ると同時に、21世紀型スキル育成を目指したPBLの展開を行うなど、次代で求められる高水準の新教育を推進する。

<2025年度の主な事業計画>

No	CSF名	年度施策	ドメイン
35	ICT教育の実践強化	<ul style="list-style-type: none"> - 英語による児童のプレゼンテーションの指導方法の検討 - 姉妹校との交流授業の実施と授業内容の検討 - 対面国際交流の内容検討会議の実施 - ICTを活用したPBLの研究授業の継続的实施 - AI教材の活用と教科での活用拡大に向けた検討 - プログラミング学習の公開授業の継続的实施 	I ④ II ② V ①

② グローバル教育の推進

国際交流を基軸とした国際教育の推進とICTを活用した新しい交流を構築する。最先端企業や国際機関などへの研修視察などを通してグローバルレベルの思考や夢を育成する教育を展開する。国際基準に準拠したカリキュラム構成と学力評価体制を備えた英語教育を推進する。

<2025年度の主な事業計画>

No	CSF名	年度施策	ドメイン
36	国際教育拠点の構築	<ul style="list-style-type: none"> - 国際交流の様子の情報発信 - 国際交流行事の継続と実施内容検討会の開催 - 最先端企業見学やSTEAM教育体験旅行の実施と実施内容検討会議の開催 - 国際教育に関する公開セミナーや講演会の実施と実施内容検討会議の開催 - インターナショナル系幼稚園の調査と研究 	I ④ II ④

③ 「志の教育」の具現化

変化の時代にあっても今も変わらぬ追手門教育の柱である「志」の教育を具現化し、礼儀や礼節、規律を保った行動を身につけさせるプログラムを展開することで、他校にはないバリューを保持する。

<2025 年度の主な事業計画>

No	CSF 名	年度施策	ドメイン
37	伝統の継承と時代に即した教育の融合	<ul style="list-style-type: none"> - 卒業生による講話の実施 - 目標や夢を持つ動機づけに繋がる体験の創出 - 礼儀礼節自己評価表の活用とブラッシュアップ - 生活実態調査の継続 - SC による学年別「心の授業」及び保護者向け講演会の実施 - SNS 活用に関する専門家による保護者対象の講演会の実施 - 子どもサポート委員会の継続とブラッシュアップ 	I ④ II ②

(6) 幼保連携型認定こども園追手門学院幼稚園

ビジョン

園児一人ひとりの成長を確かな形で保護者が実感することのできる、園児の主体性を伸ばす教育保育を実践することも園

KGI

保護者満足度(保護者推薦度)80%以上

年少新入園児定員充足率 100%

中期計画

① 園児の主体性を育む教育保育の展開

次世代のイノベーション人材育成を目的に、子どもたち自身で選択・決定するプロセスを日常保育や行事に組み込み主体性の伸長を図る。そのために必要な保育環境の整備を進めるとともに、効果的に ICT ツールとして活用する。同時に、子どもたちの自信や自己肯定感を高めるとともに、非認知能力が向上するよう支援を行う。

<2025 年度の主な事業計画>

No	CSF 名	年度施策	ドメイン
39	主体性伸長のためのカリキュラム改編	<ul style="list-style-type: none"> - 保育指針を基にした保育の実施 - コーナー保育におけるアイテムの充実 - 主体的な研究保育の実施 - 子どもの主体的な行動を促進する機会の創出 	I ④ II ②
38	保育環境の整備・充実	<ul style="list-style-type: none"> - 園庭及び保育室改修による効果の検証 - 各クラスの関心に合わせた玩具の導入 - 共用スペースの環境整備を実施 	I ④ II ②

② 積極的な情報発信の推進

保護者満足度の向上および新規入園者層の安定的な獲得のために、在園児保護者に対しては子どもたちの成長記録や保育の様子を、ICT を活用し定期的に提供する仕組みを構築、また未就園児保護者に対しては園の特長を主に HP を活用して発信し、プレスクールこあら組や子育て支援事業フォーキッズへの入会・参加を促す。

<2025 年度の主な事業計画>

No	CSF 名	年度施策	ドメイン
40	教育保育の可視化および保護者との共有	<ul style="list-style-type: none"> - ポートフォリオ等への掲載内容の精選 - 保育のねらい及び子どもの成長が可視化できるドキュメンテーションの追加 - 行事等のオンデマンド動画配信の実施 	I ④ II ②
41	未就園児保護者層へのコンタクト強化	<ul style="list-style-type: none"> - HP および SNS、子育て支援アプリにおける園情報の継続的な発信 - コンセプトブックの配布 - 来園機会の継続的な提供 	I ④



4.収支予算の概要

2025年度当初予算概要（1/2）

2025年度当初予算に影響を与える主なトピックは以下のとおりです。

		事業活動 収支	資金収支
大学	▶大学・高専成長分野転換支援基金助成金：937百万円 合計 1,570百万円（23年度:43百万円、24年度:560百万円、 <u>25年度:937百万円</u> 、26年度:10百万円、27年度:10百万円、28年度:10百万円）	937	937
	▶理工学部新設、法学部開設、文学部の収容定員増に伴う学生数増や既存学部の値上げ開始等に係る学生生徒納付金の増：818百万円	818	818
	▶理工学部新設に伴う1号館改修工事1,228百万円、機器備品866百万円等の取得：2,153百万円	249	2,153
	▶総持寺キャンパスⅡ期棟や理工学部新設に伴う施設や機器備品等に係る減価償却費の増：770百万円	770	-
	▶Ⅱ期棟開設等に伴う総持寺キャンパスの光熱水費や警備等のランニングコストの増：359百万円（653百万円→1,012百万円）	359	359
中高	▶高等学校の教室壁面のホワイトボード化：27百万円	-	27
	▶グラウンド照明の追加設置：4百万円	4	4
大手前中高	▶ネットワーク・サーバーリプレイス：68百万円	6	62
	▶校内LED化：16百万円	-	16
	▶本館火災報知器の中継器の更新：5百万円	-	5
小学校	▶西館エレベーター修繕：15百万円	15	15
	▶東館地下シャッター更新：11百万円	-	11
幼稚園	▶保育課程園舎の空調設備更新：28百万円	-	28

トピック補足ー主な事業計画（法人・大学、中・高等学校）

法人・大学

（単位：百万円）

事業名	事業概要	当初予算
理工学部に係る施設および機器備品等の段階的整備	2025年4月開設の理工学部に係る教育研究上必要な施設及び機器備品等の整備として、茨木安威キャンパス1号館の改修工事やネットワーク整備等を行う。	2,153
学内研究支援制度	教育・研究の遂行において使用できる個人研究費や、研究成果の還元を目的とした学会発表支援及び研究成果刊行助成制度等の従来の学内研究支援制度に加え、研究成果の社会実装を通じて本学の評価や認知度の向上を行うことを目指した「共創的研究奨励費」制度の拡充等を行う。	158
AIアカデミックアドバイザー	学生が統合データベースから得られるデータを活用し、学生自身の学修や進路選択をより充実させるために、AIアカデミックアドバイザーの導入を検討する。	71
学生募集と連動したイメージ向上のための大学広報の展開	第二の開学及び理工学部の新設を契機として、学生募集への寄与と、理工系分野進出による「研究発信、研究強化」に資するブランドサイトとして、大学及び法人ホームページの全面リニューアルを行う。	15

中・高等学校

（単位：百万円）

事業名	事業概要	当初予算
教室壁面ホワイトボード化工事	円滑な授業運営を目指して、2階から4階までの高校教室の壁面のホワイトボード化工事を行う。なお、1階の中学教室の壁面はホワイトボード化工事済みであり、本件で校内すべての普通教室の壁面ホワイトボード化が完了する。	27
グラウンド照明設置工事	グラウンドの校舎側は、夜間使用時に設置済の照明を点灯した状態でも暗く、ボール等が視認しづらい状況にあるため、生徒の安全性を考慮してグラウンド照明の追加設置工事を行う。	4

トピック補足ー主な事業計画（大手前中・高等学校、小学校、幼稚園）

大手前中・高等学校

（単位：百万円）

事業名	事業概要	当初予算
ネットワーク・サーバーリプレイス	2018年に設置したネットワーク、Wi-Fi 設備等が7年間経過し保守期限切れ及び老朽化による情報セキュリティリスクが高まっていることから、再設計を行い、円滑なICT教育が可能な安定したネットワークを構築する。	68
校内LED化工事	光熱費高騰等への対応及び蛍光灯の入手が困難になっていることを踏まえ、持続可能な教育環境を整備するために、高校教室及び本館を中心にLED化工事を行う。	16
学校防災対応	本館火災報知設備の老朽化に伴う機器等のリプレイスについて、2024年度に本体機器の更新を実施し、2025年度は中継機の更新を行う。	5

小学校

（単位：百万円）

事業名	事業概要	当初予算
西館エレベーター修繕工事	竣工後17年経過と故障リスクが高まっていることから、西館エレベーターのインバーター装置、荷重検出制御基板、ドア制御基板、ドア位置検出装置等の各種装置の交換工事を行う。	15
東館地下シャッター更新工事	日常的な開閉の頻度が高く、設置後の開閉回数が設計耐用回数を超えていること、またシャフトが歪み、巻上げドラムが浮いている状態のため、東館地下シャッターの更新工事を行う。	11

幼稚園

（単位：百万円）

事業名	事業概要	当初予算
保育課程園舎の空調設備更新工事	近年故障が頻発していること、また2025年度中に稼働時間数が耐用時間数を超えることから、園児の健康面を考慮して、保育課程園舎の空調設備の更新工事を行う。	28

トピック補足ー理工学部の設置に係る主な収入・支出

理工学部の設置に係る主な収入は、大学・高専成長分野転換支援基金助成金として1,570百万円を見込んでおり、支出は、機器備品に総額1,412百万円、安威キャンパス1号館（理工棟）の整備費用に総額1,381百万円を見込んでいる。

（単位：百万円）

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	計
収入	補助金 (大学・高専成長分野転換 支援基金助成金) ※1	43	560	937	10	10	10	1,570
	機器備品 (共同利用研究機器、 什器・学生実験機器等) ※2	—	547	866	—	—	—	1,412
支出	茨木安威キャンパス 1号館（理工棟）整備 ※3	—	154	1,228	—	—	—	1,381

※1 大学・高専成長分野転換支援基金助成金の額については、2023年9月15日付交付決定通知書を基に作成。ただし、助成金額については、公募要領において「設置認可又は届出受理後、入学定員数が確定したときは、その確定値により助成額の再算定を行う」となっており、2024年12月11日付で助成額の再算定に係る書類を大学改革・学位授与機構へ提出済みであり、総額が最大20億円程度となる可能性がある。

※2 理工学部に係る機器備品の購入については、株式会社島津理化と契約締結済。2024年2月9日常任理事会にて承認済。

※3 安威キャンパス1号館の改修について、設計は株式会社三菱地所設計、施工は株式会社大林組と契約締結済。2024年9月13日常任理事会、9月20日理事会にて承認済。

2025年度当初予算概要（2/2）

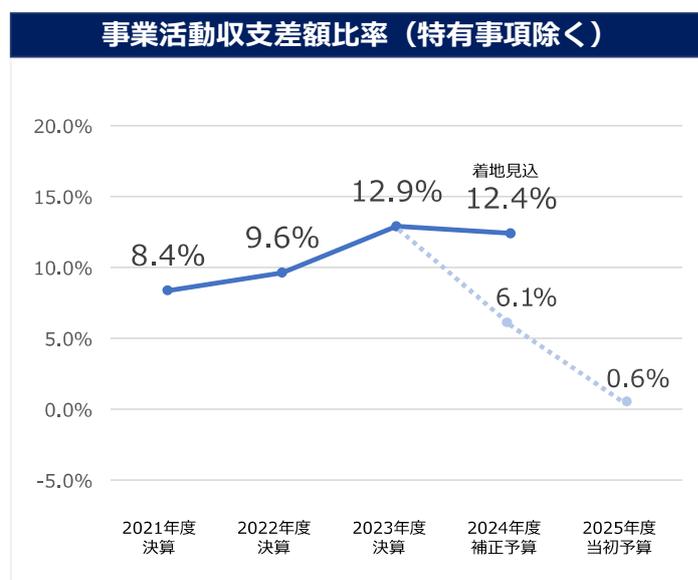
また2025年度の学院全体の事業活動収支差額比率は、前年度予算1.4%に対し、2.9ポイント増の4.3%となりました。学院全体の翌年度繰越支払資金は、前年度予算9,989百万円に対し、873百万円減の9,116百万円となりました。特定資産は前年度予算10,133百万円に対し、545百万円増の10,678百万円となりました。資金合計では、前年度予算より328百万円減の19,794百万円となっています。

（単位：百万円）

	23決算	24補正予算	25当初予算	25当予-24補正
①事業活動収支差額比率	11.4%	1.4%	4.3%	+2.9%
②基本金組入前当年度収支差額	1,909	244	799	+556
③翌年度繰越支払資金	14,689	9,989	9,116	▲873
④特定資産	15,220	10,133	10,678	+545
③+④資金合計	29,909	20,122	19,794	▲328

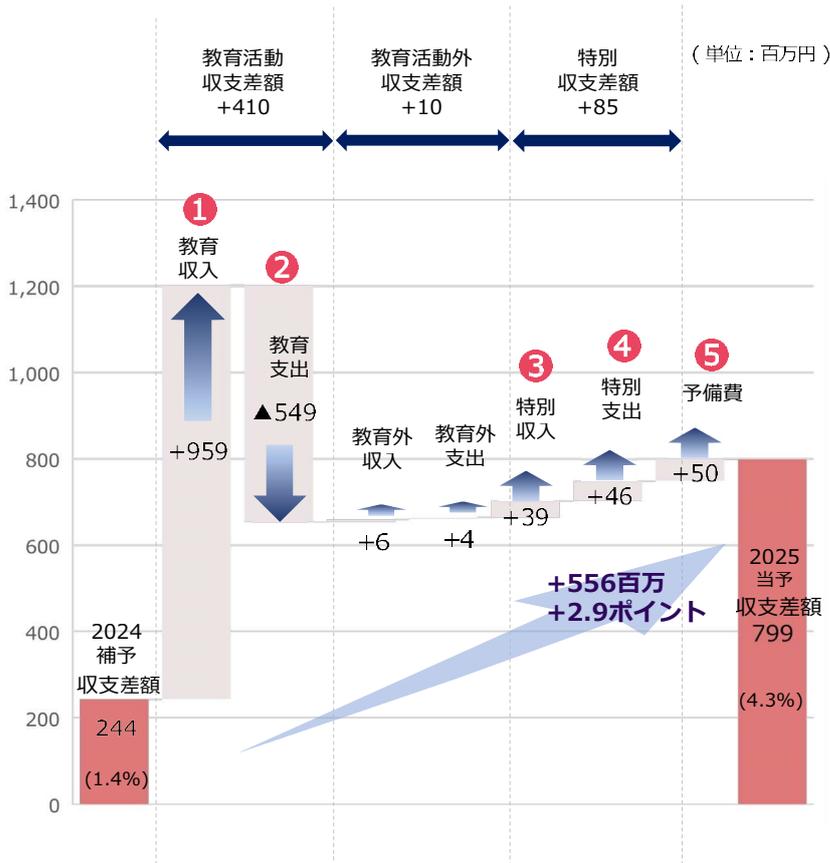
事業活動収支の推移

2025年度の学院全体の事業活動収支差額比率は前年度比2.9ポイント増の4.3%となりました。事業活動収支差額比率（特有事項除く）は前年度6.1%に対し、5.4ポイント減の0.6%となりました。



事業活動収支予算書サマリー

基本金組入前当年度収支差額の前年度比較



Comment

①教育活動収入 +959百万円

学生生徒納付金 +683百万円
 ・大学の理工学部新設、法学部新設及び文学部収容定員増の年次進行、既存学部の学納金値上げ開始、教育充実費全学部徴収の年次進行等の増と、高校の大阪府私立高校等授業料無償化制度の改正による減等の差引きによる
 経常費等補助金 +461百万円
 ・対象者拡大に伴う大学の授業料等減免費等交付金の増と高校の大阪府私立高校等授業料無償化制度の改正による授業料支援補助金増等による
 雑収入 ▲111百万円
 ・退職者数減に伴う私立大学退職金財団交付金及び退職金財団給付金の減少による

②教育活動支出 +549百万円 (利益は減)

人件費 +441百万円
 ・理工学部新設等に伴う教員人件費増、新規採用や処遇改善に伴う職員人件費増、退職者数減に伴う退職給与引当金繰入額減の差引きによる
 教育研究経費・管理経費 (合算) +108百万円
 ・総持寺Ⅱ期棟開設や理工学部新設に伴う減価償却費の増770百万円、総持寺Ⅱ期棟開設等に伴う総持寺キャンパスランニングコストの増359百万円、高等教育の修学支援新制度対象者拡大に伴う奨学費の増298百万円、24年度特有経費の減少 (総持寺Ⅱ期建設関連、Ⅰ期棟リプレイス、訴訟解決金等) ▲1,291百万円等

③特別収入 +39百万円

資産売却収入 ▲313百万円
 ・24年度に投資信託を売却し、かつ25年度は売却の予定がないためその他の特別収入 +353百万円
 ・大学・高専成長分野転換支援基金助成金の増などによる

④特別支出 ▲46百万円 (利益は増)

資産処分差額 ▲46百万円
 ・24年度に投資信託を売却し、かつ25年度は売却の予定がないため

⑤予備費 ▲50百万円 (利益は増)

・前年度予備費で計上した訴訟解決金分を計上しないこと等による

事業活動収支予算書 (教育活動収支・教育活動外収支1/2)

(単位：百万円)

科目	2025年度	2024年度	差異
	当初予算	補正予算	
事業活動収入の部			
学生生徒等納付金	13,129	12,446	683 ①
手数料	470	485	▲15
寄付金	259	308	▲49
経常費等補助金	3,689	3,227	461 ②
付随事業収入	137	147	▲10
雑収入	79	190	▲111 ③
教育活動収入計	17,762	16,803	959
事業活動支出の部			
科目	当初予算	補正予算	差異
人件費	7,573	7,132	441
(内 退職給与引当金繰入額)	(56)	(196)	(▲140)
(内 役員退職給与引当金繰入額)	(2)	(7)	(▲5)
教育研究経費	8,573	8,103	471
(内 減価償却額)	(1,912)	(1,189)	(723)
管理経費	1,670	2,033	▲363
(内 減価償却額)	(190)	(145)	(45)
徴収不能額等	0	0	0
教育活動支出計	17,816	17,267	549
教育活動収支差額	▲54	▲464	410
教育活動外収支の部			
科目	当初予算	補正予算	差異
受取利息・配当金	57	51	6
その他の教育活動外収入	0	0	0
教育活動外収入計	57	51	6
科目	当初予算	補正予算	差異
借入金等利息	47	51	▲4
その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出計	47	51	▲4
教育活動外収支差額	9	▲1	10
経常収支差額	▲45	▲465	420

教育活動収支増減について

① 学生生徒等納付金 +683百万円

【大学】主に以下の理由により 学納金 +818百万円
 ・2025年度 理工学部新設 +約310百万円
 ・2023年度 法学部新設の年次進行 +約280百万円
 ・2024年度 文学部定員増の年次進行 +約50百万円
 ・2025年度 既存学部の学納金値上げの開始 +約50百万円
 ・2022年度 教育充実費全学部徴収の年次進行 +約60百万円

【高校】生徒数 51名減 (1,356名→1,305名) による ▲31百万円と大阪府私立高校等授業料無償化制度の改正による授業料の減少 ▲109百万円により ▲140百万円

【大手前高】生徒数 19名増 (717名→736名) による +13百万円と大阪府私立高校等授業料無償化制度の改正による授業料の減少 ▲87百万円の差引きにより ▲74百万円

② 経常費等補助金 +461百万円

【大学】授業料等減免費等交付金 (高等教育の修学支援新制度) において、多子世帯等の支援対象者の拡大の増 +270百万円、学生数増等 +28百万円により +298百万円。経常費補助金の減 ▲40百万円。これらの差引き等に伴い +256百万円

【高校】大阪府私立高校等授業料無償化制度の改正による授業料支援補助金等の増加 +109百万円等により +104百万円

【大手前高】大阪府私立高校等授業料無償化制度の改正による授業料支援補助金の増加 +87百万円

③ 雑収入 ▲111百万円

【全体】私立大学退職金財団交付金対象者(6名→1名) ▲68百万円
 【全体】退職金財団給付金対象者(4名→1名) ▲47百万円

事業活動収支予算書（教育活動収支・教育活動外収支2/2）

（単位：百万円）

科目	2025年度	2024年度	差異
	当初予算	補正予算	
教育活動収入の部			
学生生徒等納付金	13,129	12,446	683
手数料	470	485	▲15
寄付金	259	308	▲49
経常費等補助金	3,689	3,227	461
付随事業収入	137	147	▲10
雑収入	79	190	▲111
教育活動収入計	17,762	16,803	959
教育活動支出の部			
科目	当初予算	補正予算	差異
人件費	7,573	7,132	441 ⁴
（内 退職給与引当金繰入額）	(56)	(196)	(▲140)
（内 役員退職給与引当金繰入額）	(2)	(7)	(▲5)
教育研究経費	8,573	8,103	471 ⁵
（内 減価償却額）	(1,912)	(1,189)	(723)
管理経費	1,670	2,033	▲363 ⁵
（内 減価償却額）	(190)	(145)	(45)
徴収不能額等	0	0	0
教育活動支出計	17,816	17,267	549
教育活動収支差額	▲54	▲464	410
教育活動外収入の部			
科目	当初予算	補正予算	差異
受取利息・配当金	57	51	6
その他の教育活動外収入	0	0	0
教育活動外収入計	57	51	6
教育活動外支出の部			
科目	当初予算	補正予算	差異
借入金等利息	47	51	▲4
その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出計	47	51	▲4
教育活動外収支差額	9	▲1	10
経常収支差額	▲45	▲465	420

教育活動収支増減について

4 人件費 +441百万円

教員人件費 +547百万円

【大学】理工学部新設等に伴う教員増(+29名)に伴う教員人件費増 +278百万円、理工学部教員について法人部門の職員から大学部門の教員に変更を実施したことに伴う教員人件費増 +109百万円、その他上記の所定福利費等による +67百万円

【幼小中高】待遇改善に伴う教員人件費増 +29百万円

職員人件費 +41百万円

【法人】理工学部新設に伴い理工学部教員について法人部門の職員から大学部門の教員への変更(10名)による職員人件費減 ▲109百万円

【全体】待遇改善に伴う職員人件費増 +60百万円、その他新規採用等に伴う職員数の増、24年度採用者や昇格による単価差、上記の所定福利費等に伴い +90百万円

退職給与引当金繰入額 ▲140百万円

【全体】退職者数減(10名→2名)等に伴う退職給与引当金繰入額の減 ▲140百万円

5 教育研究経費・管理経費（合算） +108百万円

【大学】Ⅱ期棟建設や理工学部新設に伴う施設や設備等の減価償却費の増 +770百万円

【大学】Ⅱ期棟建設等に伴う維持費キャンパスの光熱水費や警備等のランニングコストの増 +359百万円(653百万円→1,012百万円)

【大学】高等教育の修学支援新制度の対象者拡大に伴う奨学費の増 +298百万円

【大学】理工学部新設に伴う什器等の取得 +249百万円

【法人・大学】24年度特有経費であるⅡ期棟建設に伴う什器やネットワーク整備 ▲1,024百万円、Ⅰ期棟のネットワークリプレイス▲131百万円、訴訟解決金等▲96百万円、理工学部新設準備に係る機器備品の移設費用等▲40百万円、これらの特有経費を全て合算 ▲1,291百万円

【大学】安威キャンパスから総持寺キャンパスへ事務組織機能等を移転することに伴うスクールバス運行費の減 ▲131百万円(422百万円→291百万円) 安威キャンパスの光熱水費や警備等のランニングコストの減 ▲105百万円(717百万円→612百万円)

事業活動収支予算書（特別収支・基本金等）

（単位：百万円）

科目	2025年度	2024年度	差異
	当初予算	補正予算	
特別収入			
資産売却収入	0	0	0
資産売却差額	0	313	▲313 ¹
その他の特別収入	948	595	353 ²
特別収入計	948	909	39
特別支出			
資産処分差額	4	50	▲46 ³
その他の特別支出	0	0	0
特別支出計	4	50	▲46
特別収支差額	944	858	85
[予備費]	100	150	▲50 ⁴
基本金組入前当年度収支差額	799	244	556 ⁵
基本金組入額合計	▲3,138	▲9,506	6,368 ⁶
当年度収支差額	▲2,339	▲9,263	6,924
前年度繰越収支差額	▲20,202	▲10,942	▲9,260
基本金取崩額	0	2	▲2
翌年度繰越収支差額	▲22,541	▲20,202	▲2,339
(参考)			
事業活動収入計	18,767	17,763	1,004
事業活動支出計	17,968	17,519	449
基本金組入前当年度収支差額(再掲)	799	244	556
事業活動収支差額比率	4.3%	1.4%	2.9% ⁷
人件費比率	42.5%	42.3%	0.2%
教育研究経費比率	48.1%	48.1%	0.0%
管理経費比率	9.4%	12.1%	▲2.7%

特別収支増減について

1 資産売却差額 ▲313百万円

【大学】24年度総持寺キャンパスⅡ期計画の支払いに伴い投資信託を売却、資産運用の規模を縮小したこともあり、25年度は売却の予定がないことから、施設設備引当特定資産売却差額 ▲313百万円

2 その他の特別収入 +353百万円増

【大学】大学・高専成長分野転換支援基金助成金の獲得により施設設備補助金 +377百万円(560百万円→937百万円)

3 資産処分差額 ▲46百万円減

【大学】①資産売却差額と同様の理由で、施設設備引当特定資産処分差額 ▲50百万円

基本金等増減について

4 予備費 ▲50百万円減

【法人】24年度計上した訴訟解決金等の予備費 86百万円を計上しないこと等による

5 基本金組入前当年度収支差額 +556百万円増

【全体】当年度の収支バランスを表す基本金組入前当年度収支差額は前年度補正予算比 +556百万円増の799百万円となった。

6 基本金組入額合計 +6,368百万円増（組入額は減）

1号基本金組入額 2,859百万円を計上

【大学】・理工学部新設に伴う1号館改修工事 1,140百万円、機器備品等 764百万円に係る組入 1,904百万円

・長期借入金返済に伴う過年度未組入れに係る組入 744百万円 等

4号基本金組入額 280百万円計上

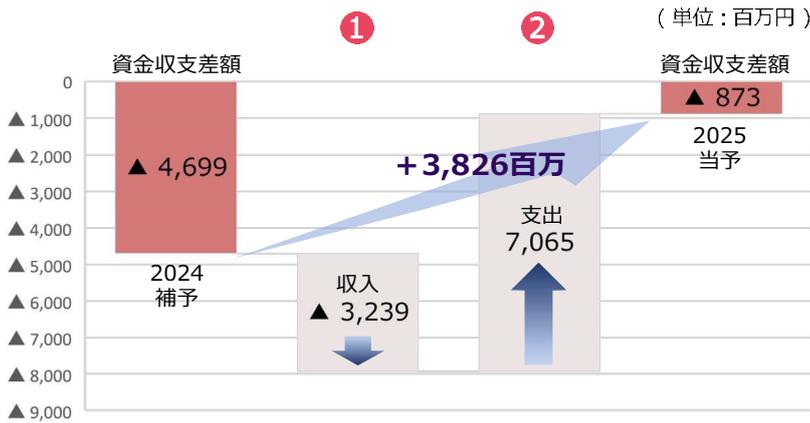
事業活動収支差額比率について

7 事業活動収支差額比率 +2.9ポイント

【全体】経営指標とされる事業活動収支差額比率は前年度補正予算比 2.9ポイント増の4.3%となった

資金収支予算書サマリー

資金収支差額(支払資金の増減額)の前年度比較



支払資金の期中増減額の前年度比較

(単位: 百万円)

	24補予	25当予	当予-補正
前年度繰越支払資金 (期首残)	14,689	9,989	▲4,699
① 収入の部小計	27,024	23,785	▲3,239
② 支出の部小計	31,723	24,658	▲7,065
収入-支出 = 資金収支差額	▲4,699	▲873	3,826
翌年度繰越支払資金 (期末残)	9,989	9,116	▲873

Comment

① 収入の部小計 ▲3,239百万円

その他の収入 ▲3,154百万円

・施設設備引当特定資産取崩収入 ▲2,709百万円

理工学部に係る施設や設備等について取崩を実施したこと、24年度に総持寺キャンパスⅡ期計画支払の完了ため、特定資産(資産運用分)を取り崩したこと等による

・24年度に総持寺キャンパスⅡ期計画の支払が完了し、第2号基本基金引当特定資産が0円になったことによる第2号基本基金引当特定資産取崩収入 ▲896百万円 (896百万円→0円)

・24年度大学・高専成長分野転換支援基金助成金等による前期末未収入金収入 +486百万円

資産売却収入 ▲1,119百万円

・24年度に投資信託を売却し、かつ25年度は売却の予定がないため

補助金収入 +838百万円

・事業活動収支予算書における経常費等補助金の増、その他の特別収入の施設設備補助金の増等による

② 支出の部小計 ▲7,065百万円 (資金は増)

施設関係支出・設備関係支出 (合算) ▲7,651百万円

・24年度は総持寺キャンパスⅡ期計画に係る支払 (8,515百万円→0円)、理工学部施設に係る環境整備のため (805百万円→1,904百万円)

資産運用支出 +1,018百万円

・25年度は繰入を実施すること等に伴う施設設備引当特定資産繰入支出の増

資金収支予算書 (収入の部)

(単位: 百万円)

科目	2025年度 当初予算	2024年度 補正予算	差異
学生生徒等納付金収入	13,129	12,446	683 ①
手数料収入	470	485	▲15
寄付金収入	254	293	▲39
補助金収入	4,626	3,787	838 ②
資産売却収入	2	1,122	▲1,119 ③
付随事業・収益事業収入	137	147	▲10
受取利息・配当金収入	57	51	6
雑収入	79	190	▲111 ④
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	2,165	2,118	47
その他の収入	5,908	9,062	▲3,154 ⑤
資金収入調整勘定	▲3,041	▲2,676	▲365 ⑥
収入の部小計	23,785	27,024	▲3,239
前年度繰越支払資金	9,989	14,689	▲4,699
収入の部合計	33,775	41,713	▲7,938

収入増減について

① 学生生徒等納付金収入 +683百万円 事業活動収支予算書と同様

② 補助金収入 +838百万円

事業活動収支予算書における経常費等補助金 +461万円とその他の特別収入の施設設備補助金 +377百万円 (大学・高専成長分野転換支援基金助成金 560百万円→937百万円)の合算

③ 資産売却収入 ▲1,119百万円

24年度総持寺キャンパスⅡ期計画の支払いに伴い、投資信託を売却、資産運用の規模を縮小したこともあり、25年度は売却の予定がないことから、施設設備引当特定資産売却収入 ▲1,119百万円

④ 雑収入 ▲111百万円 事業活動収支予算書と同様

⑤ その他の収入 ▲3,154百万円

・施設設備引当特定資産取崩収入 ▲2,709百万円

【大学】24年度は総持寺キャンパスⅡ期計画の支払いのため3,500百万円を取崩、Ⅱ期計画の支払が完了したことにより、25年度は取崩せず

【大学】理工学部に係る施設や設備等の取崩により +791百万円

・第2号基本基金引当特定資産取崩収入 ▲896百万円

【大学】24年度にて総持寺キャンパスⅡ期計画の支払が完了し、第2号基本基金引当特定資産が0円になったことによる (896百万円→0円)

・前期末未収入金収入 +486百万円

【大学】24年度大学・高専成長分野転換支援基金助成金 560百万円が期末未収入金として計上されていたこと等による

⑥ 資金収入調整勘定▲365百万円 (マイナス調整額が増加)

【大学】大学・高専成長分野転換支援基金助成金による期末未収入金が増加 ▲377百万円 (▲560百万円 → ▲937百万円)

資金収支予算書（支出の部）

(単位 百万円)

支出の部			
科目	2025年度 当初予算	2024年度 補正予算	差異
人件費支出	7,542	7,148	394 ①
(内、退職金支出)	(27)	(218)	(▲191)
教育研究経費支出	6,661	6,913	▲252 ②
管理経費支出	1,479	1,888	▲408 ②
借入金等利息支出	47	51	▲4
借入金等返済支出	744	744	0
施設関係支出	1,330	8,122	▲6,792 ③
設備関係支出	856	1,716	▲859 ④
資産運用支出	2,423	1,405	1,018 ⑤
その他の支出	4,117	4,113	3
〔予備費〕	100	400	▲300 ⑥
資金支出調整勘定	▲642	▲778	136
支出の部小計	24,658	31,723	▲7,065
翌年度繰越支払資金	9,116	9,989	▲873
支出の部合計	33,775	41,713	▲7,938
資金収支差額 (収入の部小計－支出の部小計)	▲873	▲4,699	3,826

支出増減について

① 人件費 +394百万円 (内、退職金支出 ▲191百万円)

教員人件費と職員人件費は事業活動収支予算書と同様

【全体】退職金支出(10名→2名) ▲191百万円

② 教育研究経費・管理経費 (合算) ▲660百万円

事業活動収支予算書と同様 (減価償却費を除く)

③ 施設関係支出 ▲6,792百万円

【大学】24年度は総持寺キャンパスⅡ期計画に係る施設の支払が発生したため ▲7,650百万円 (7,650百万円→0円)

【大学】理工学部新設に係る施設の取得 +914百万円 (226百万円→1,140百万円)

④ 設備関係支出 ▲859百万円

【大学】24年度は総持寺キャンパスⅡ期計画に係る設備の支払が発生したため ▲865百万円 (865百万円→0円)

【大学】理工学部新設に係る設備の取得 +185百万円 (579百万円→764百万円)

⑤ 資産運用支出 +1,018百万円

【大学】施設設備引当特定資産繰入支出の増 +1,243百万円等による

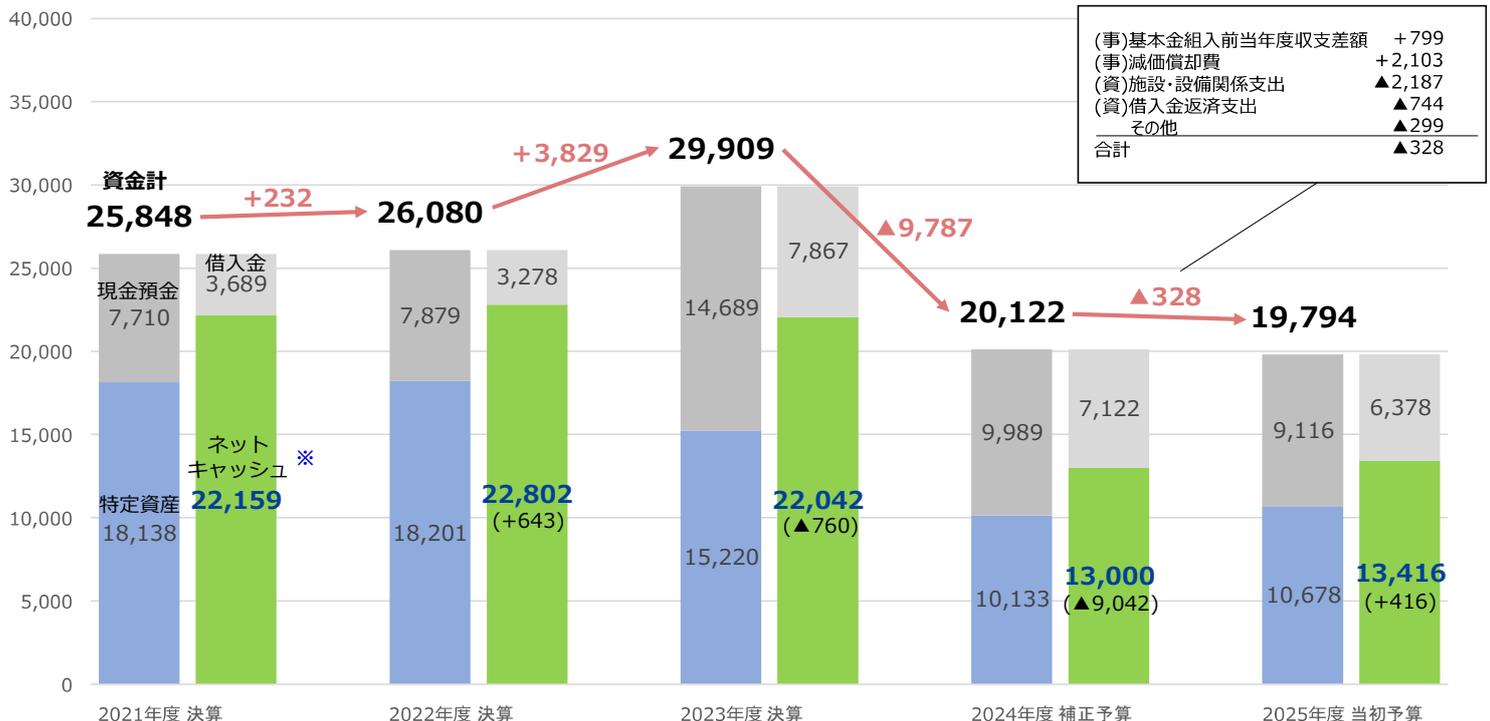
⑥ 予備費 ▲300百万円

【法人】24年度予備費として計上した総持寺キャンパス近隣の土地購入費用 250百万円及び訴訟関係費用 86百万円を計上しないこと等による

資金の推移

経常的な利益の計上、安威キャンパス東側土地の売却収入などにより、2021年度までは資金計・ネットキャッシュともに大きく増加したが、2022年度は総持寺Ⅱ期棟工事の支払が開始したため微増。2023年度は50億円の借入を履行したため資金計は大きく増加したものの、ネットキャッシュは経常的な利益計上等による増加額を総持寺Ⅱ期棟関連の支払による減少額が上回ったため減少に転じた。2024年度は総持寺Ⅱ期棟関連の支払により資金計及びネットキャッシュは大きく減少する想定であり、2025年度は利益計上等による増加額が施設・設備関係支出等による減少額を下回ったため、資金計は微減となる想定である。

(単位: 百万円)



※ ネットキャッシュ・・・実質的な手元資金のこと。本資料においては「現金預金＋特定資産－借入金」にて算出した。